

令和4年度 福島県緊急雇用創出事業（原子力災害対応雇用支援事業）の実績について

- (注) 1 本データは、令和3年度下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち再就職した人数	備考
2	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	その他	輸出開拓支援事業	農産物、加工食品、清酒等の輸出を増やすため、輸出に取り組む県内事業者の掘り起こしを本事業で行い、「貿易相談員」として1名を雇用し、年間を通じた貿易相談業務を行う。 新規雇用者については、相談業務やジェトロ福島の主催する研修に参加することで、福島県に不足している通関士の資格を取得、通関士からの視点で県内事業者に向けた輸出への助言を行う。	4,748,490	3,313,289	3,313,289	69.8%	1	1	100.0%	1	0	
4	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	絆づくり応援事業	新たに被災求職者を雇用し、県内市町村から要請があった被災児童・生徒送迎用スクールバス等の添乗員業務、環境放射線量測定業務に従事させることにより一時的な雇用・就業機会を確保するとともに、本事業における実務経験及び右に定める人材育成等を通じて当該実務に必要な知能・技能を付与し、事業終了後の安定就職を実現する。	8,035,712	7,391,467	4,064,071	50.6%	8	5	62.5%	2	1	
5	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	ふくしま人材確保支援事業	実習先企業においてそれぞれの専門分野に応じたOJTを重点的に受け、当該職種による就労に必要な知識や技能を身につけることで、当該実習先での安定就職を実現する。 また、事業実施期間中に行うOFF-JTに関しては、キャリアプランクを補完するもの等、新規雇用労働者に応じて研修内容を工夫したうえで実施する。	28,691,807	26,500,539	17,254,144	60.1%	20	17	85.0%	10	12	
7	県	商工労働部	経営金融課	委託	産業振興	その他	中小企業者復興支援事業	被災求職者を雇用し、当該委託事業に従事させるとともに、再就職に資する人材育成(OJT及びOFF-JT)を行い、委託期間終了時まで次の長期安定的な就業先へ再就職させる。	2,264,469	2,260,509	2,260,509	99.8%	1	1	100.0%	0	0	
07202 8-1	市町村	会津若松市	商工課	委託	観光	民間企業	風評対策キャラバン隊活動事業	首都圏を中心とした大手流通企業の旗艦店舗、主要駅および消費者からのブランドイメージが高い企業等で開催される年間20回程度のイベントへの参加や、同様の企業を対象としたた製品カタログによる斡旋販売において、被災求職者が物産販売や地域PR等を実施する。 実務を通して、再就職に資する知識や技能を身につけるとともに、あわせて販売士や観光特産士等の営業・販売、観光サービス業に関連した資格の取得などを通じて、営業販売職等における再就職を促進する。	24,041,283	12,993,011	12,036,858	50.1%	7	3	42.9%	2	3	
07202 8-2	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	教育旅行震災復興プロジェクト事業	市が実施する教育旅行震災復興プロジェクト事業のうち、教育旅行業務について、被災求職者を雇用し、教育旅行誘致に向けた訪問や情報収集業務を実施させるとともに、当該業務を通じて、再就職に資する知識や技能を身につけるとともに、観光プランナー等の旅行・観光業界で役立つ資格取得(有資格者の場合は、国内旅行業務取扱管理者や観光プランナーの上級資格である観光士や観光コーディネーターの資格取得)を通じて、次の安定した就職に結びつく技能の習得・向上を図り、観光施設や宿泊施設、旅行会社等における事業終了後の再就職を目指すものである。	5,846,612	3,294,259	3,294,259	56.3%	1	1	100.0%	0	0	
合 計									73,628,373	55,753,074	42,223,130	57.3%	38	28	73.7%	15	16	
周知・広報及び管理運営等に要する経費									2,356,518									
総 計									75,984,891									